

学校間格差下の生活と教育課程 (1)

——山形県村山地区の調査研究——

横 山 敏

1. はじめに

高等学校の生徒たちの間に甚だしい学力差があることは、現代日本における深刻な社会問題の一つとなっている。高校教育が「普遍化」(ユニバーサル化)したこんにち、この問題はおおくの地域で学校間格差として顕在化しつつある。しかも、三年間の高校生活をつうじて、学校間にも学校内部にも学力の低さと学力差の拡大とがみられる。

教育社会学の分野では「選抜機関としての学校」として高校を位置づけ、学校間格差が生徒の親の階層差、家庭基盤と対応していることを分析する幾多の研究結果を公けにしてきた。私たちは、この研究成果のすぐれた問題関心に依拠しつつも、次の問題意識がこれからの教育社会学研究にとって必要であると考え。第一に、高校教育の拡大のなかで、あらゆる階層に属する全ての生徒に対してその学力を高めるために意識的に働きかけることを「教師個々人の恣意ではさけることのできない不可避の問題」(中内敏夫)としてほかならないこの時代が提起しはじめた、との実践的な見方に立つこと。第二に、階級・階層の基礎の上に高校教育を捉えることの意味をあらためて実践の観点から問いなおす作業に着手すること。

この問題関心を研究方法と実証研究に具体化していくことは、もとより決して容易なことではない。だが、とりあえず、私たちは以上の関心をたずさえて、山形県北村山地区に位置する東根市に住む高校生とその母親、かれら生徒の通学する高等学校の教師による教育活動の調査を行ってきた¹⁾。この稿では、その調査結果の

一部をもとに、「学校間格差下の生活と教育課程」について検討している。この研究では、さきの問題意識にもとづいて (1)〈大衆社会の大衆学校〉としての性格を明らかにするにいたったこんにちの高校教育が歴史的に背負っている課題にそくしつつ、(2)学校間格差の戦後的形成過程と現時点での山形県村山地区でのその発現形態を明らかにすることを第一の主題としている。そうした客観的事態の推移を明らかにしつつ、(3)生徒とその父母の、教育を焦点とした生活状態のあり方に(階層差とともに共通性をふくんだ)教育要求の高まりを確認しながら、(4)教育要求に対応した学校の機能と教師による生徒に対する働きかけの姿を検討する。これを第二の主題としている。

2. 高校教育「普遍化」の歴史的意義

(1)〈大衆社会の大衆学校〉

こんにちの「教育荒廃」問題には、進学をめぐって、学校における人材の選抜機関としての機能が肥大化し、学校の主要機能が選抜機能によって覆われつつある事態が関係している²⁾。学校教育の困難の現段階的な性格を明らかにし、その克服の方向をみいだすためには、こんにちの学校がおかれている状態を、いったん社会の「文明史」のなかに投げ入れて見なくてはならない。

ある社会学者たちは、「戦後日本の社会状況」を次のように表現している。「日本型大衆社会」は、大衆社会一般として、巨大な官僚制機構と大衆民主主義の確立、そしてそこにもたらされる特有の社会心理によって特徴づけられる。だが、日本の企業社会は、労働者の感情的、情緒

的側面をも吸収する有機的集団としての生命力をなお保持しつつそれを再編し、家や村についても、その完全解体ではなく、小生産農民の生産と生活の場として機能しつづけている。だから、人びとは「甲羅のないカニ」ではありえず、前時期から「性格を変えつつもなお存続する集団主義」——その日本資本主義の安定装置——のなかに生活している。

資本主義的組織化の……原理は、都市と農村とを均質化し、旧来の職業階層の枠をとりはらって、地域間および階層間の人口流動化を促進している。「学歴社会」とは、むろん一定の限定づきではあるが、一種の均質化社会の表現とみることができよう³⁾。(傍点筆者)

近代の資本主義の急速な発展の下にあって、〈街頭的状况〉以外に市民社会——独立の個人からなる——をもちえなかったこの日本において、「高度成長」をへてはじめて大衆社会状況は日本社会を奥深くとらえ、しかも、そのなかに「個」と「私」を重視する生活態度、この態度をもとにした民主主義への人びとの志向が育まれてきている。しかし、この社会の心理的側面としては、一方の快適な平穏と消費の気分とともに、他方では有機的小集団をもたない人びとの心理的退行・衝動的爆発を惹起させている⁴⁾。

「低成長」段階のなか、進学率の停滞・後退が指摘されつつも、すでに〈大衆社会の大衆学校〉としての地位を確立した高等学校には、こんにちの時代の特徴が集約的なかたちで表現されている。一方で、「政官財複合体」としての特徴をそなえた教育政策・教育行政は、「高度成長」期以降、後期中等教育を一焦点とする教育計画を次つぎと打ち出し、高校教師と生徒に対する管理統制の網の目をはりめぐらしてきた。大規模な資本主義的組織化は、他方で、都市における地域・職業階層間の社会移動を激化させ、農村でも（青年の家ばなれ、村ばなれが叫ばれて久しいが）機械化、消費生活の高まりに対応して激しい階級分解をとげてきた。こうして快適な消費生活を求める均質な要求が一般

化するなかで、親子二世代間の階層移動の一階梯としての中等教育・高等教育の機能が確立した。

戦後、新制高校は、あらかじめ大衆性を基本的な性格としていたから、戦前の「エリート教育機関」としての中等学校からの画期的ともいえる転換を制度的には達成していた。だが、その制度は、なお広範な社会的基盤に支えられず、進学率が90%をこすようになった70年代なかば以降の現時点でようやくその基盤をもちうるようになった、といえよう。

しかし、70年代以降、「国民教育機関」（教育課程審議会への諮問に際しての文部大臣あいさつ、1973年）としての実態を顕著にした高校では、強められつつある教員に対する管理統制のもとで少なからぬ教師が学校間格差下における「二つの生徒像」をもつことによって「二つの学校」への政策的志向を正当化し、少なからぬ教師の分裂と非専門性（教育学的教養の欠落）が存続する現実がある。その結果、中学校段階での選抜に加えての、高校段階でのさらに少数生徒への選抜の過程が促進されるという現実がみられた。少なからぬ高校の生徒たちは、選抜・競争に呑み込まれた青年期の進路選択と学習のなか、その人格が社会的歪みと青年期の歪みとを二重に体现する「心理的退行」・「衝動的爆発」ともいえる生活態度の担い手となっていた。

(2) 学校差・学力差顕在化の意味

こうして、こんにちの高校は、〈大衆社会の大衆学校〉へとその性格を変えるにいたった。こうした事態は、高校教育という現代の公教育が、その社会化の果てに直面した限界、その閉塞状況を示すもの、といってよい。だが、「文明史」の流れを客観的な事態の推移として眺めながらも、教育にとっての主体的な課題を転換させてきた歴史として捉える見方がある。その見方は、高校の現状を社会と学校の歴史のなかに次のように位置づけている。

60年代の日本の経済成長は、……日本の教育を母親の育児態度までふくめてまるでつくり変えてし

まった。中等そして高等教育の分野には、それは、進学率の急上昇となってあらわれた。当時いわれた〈教育爆発〉時代、〈高学歴〉社会といったことばには、この時代像がとらえられている。(中略)子どもの間の学力差とその解決という問題は、じつは近代学校が当初からかかえていた課題であった。というのも学力差は子どもの素質以上にその所属する階級差にむすびついており、近代学校の教育課程は、この関係を原則としては不問に付してきたからである。だがこの学力差は、戦前の中等諸学校や、進学率の低かった時期の戦後高校教育には、今日ほどはっきりしたかたちでは、あらわれてこなかった。というのもこの時期までの中等教育は、選ばれた少数のものだけが進学しうるところだったからである。〈教育爆発〉時代を経て高校進学率が9割をこえるようになったとき、近代学校が内包していたこの学力差問題が中等教育の分野にもあらわれ、そこで拡大再生産されることになった。たとえばこのように、学力差をひとつとってみても現在の中等教育が直面している課題は、社会と学校教育の発展のうえに、教師個人々の恣意ではさけることのできない不可避の問題として提起されてきているのである⁹⁾。

以上の指摘は、学力差とその背後にある階層差の高校における顕在化をある意味で教育にとって「積極的」な変化として捉えたこととなる。かつて見えなかった問題がはっきり見えるようになったからである。高校進学率の高まり、高校教育の普遍化は、戦後新制高校の一理念がはじめて現実化したことを意味する。しかも、その理念は、国家独占資本主義体制によって管理されたものであるにせよ、ともかく社会移動のための選抜の一階梯としての高校の性格を顕在化させつつ、同時に学力差・階層差を高校という学校社会にあからさまにすることをとおして現実化した。すなわち、この学校が、国民によって階層移動をもふくむ生活向上のための手段として期待され、進学率の上昇によって高校教育が国民に普及しつつも、そのことによってかえって階層の再生産を遂行するというこの教育機関の機能が顕在化した。要するに、進学率の上昇とこの学校のじっさいにはたしている機能の顕在化とによってこの学校のもつ矛盾

がより先鋭化した、といえよう。現代社会と高校が直面する〈限界〉は、いったん高校教育の普及という理念を現実に展開してみなくては、〈制限〉として人びとに(わけても教師に)意識されるはずがなかった。かくして、学力の分裂、したがって青年期の分裂という現実への対応がこんにちの教師たちに不可避の課題として提起されつつあるといえよう。

このように高校教育が普及した時点で、圧倒的多数の青年が高校に進学するようになった事実に合わせてようとする教育行政の転換が、教育課程行政の分野で示されることになった。その論理は、高校を〈大衆学校〉として認めるのであるから、(学校教育法に示された)「青年に共通する教養を身につけさせる」とされた高校を可能な限り分化して、「できる子」のためにも、「できない子」のためにも対応できる多様な教育課程の編成をさせよう、というものであった。この教育課程編成の基準は、1950年代末から60年代にかけて、アメリカで提案された「総合高校」構想、とりわけ、その後の現実としての「大学進学準備」「一般的」「就職的」という分割(tracking)に似ている、といわれる⁶⁾。

高校教育の分化が時代の要請にかなった自然な動向である、というアメリカの理論がある。その理論は、さきの教育政策を支える理念の特徴を次のように端的に表現していた。こんにちのアメリカにおける高校教育は、「ユニバーサル段階」に到達したが、その過程は同時に高等教育機関への進学者数の増加、「マス高等教育の急激な成長」(マーチン・トロウ)を伴っている。かつての「マス段階」にあった高校教育では、「大衆のための民主主義的な完成中等教育」が支配的でそれに少数者の進学準備教育が加わる程度であった。ところが、高校教育が「ユニバーサル段階」に到達したこんにち、中等教育の主要な機能は「マス進学準備教育」となり、それに少数者のための完成教育が加わる形態となって、この学校の量的拡大をつうじてその機能が質的に転換した。それゆえ、高校における「高度の分業と機能分化」、総合高校の内部分

化は、さけることのできない過程であった、という。

ところで、こうした変化を支えた基礎的な要因は、じつは親の教育要求の高揚と、「子どもをカレッジにやろうと考えはじめた」かれらの期待の変化にあり、さらにいえば、その教育要求が高揚する背後には、アメリカの「職業構造」における「専門的技術的職業従事者」数の増加という基盤があった、とも指摘されていた⁷⁾。

その理論は、日本の高校教育の段階区分についてもあてはめられた。戦後教育改革をへて統合カリキュラムにもとづく「マス完成教育機関」となった高校は、「高度経済成長・技術革新・職業構造の高度化」に伴い、だれもが進学する学校へと変化し、マス完成教育に加えて、マス進学準備教育をその機能としてあわせもつに至った(藤田英典),との規定を与えられた⁸⁾(図1)。

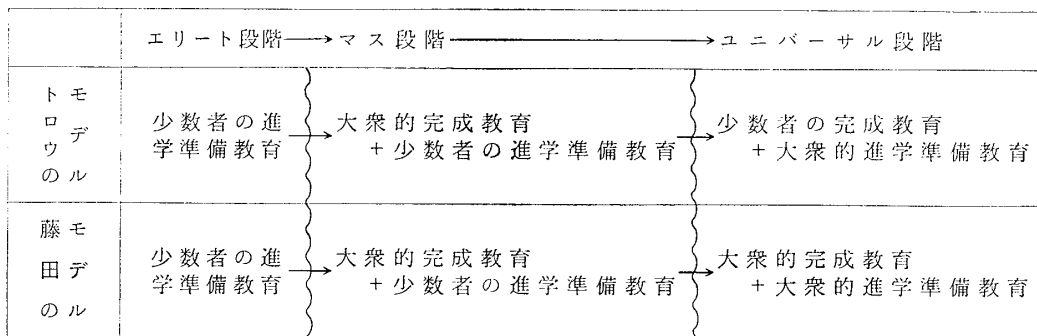


図1 マーチン・トロウと藤田英典の高校発展モデル

日本でも、アメリカでも事実はその通りに進んだのであるから、この理論は宿命ともいえる響きで私たちに迫ってくる。だが、この理論には「職業構造」の変容という暗黙の前提があった。すなわち、「専門的技術的職業」のような高い「社会的地位」をめぐる競争に対して「エリート高等教育機関」がきわめて有利な恩恵を与えるから、「職業構造」が高度化すれば当然にもその地位をめぐる国民の教育要求が高まり、高校の「マス進学準備機関」化を促すだろう、という前提である⁹⁾。その理論の方法論的基礎は、今ではあまり社会学をリードすることのできなくなった「構造—機能分析」にあると思う。社会的地位は人びとの要求するよりはる

かに「稀少」である「社会的資源」(富・権力・威信・知識・技能)の個人への配分によって規定される、との説であり、その論旨は以下のように要約することができよう¹⁰⁾。

職業構造は、社会的地位の構造をもっともよく代表するが、そうした構造の下、人びとが社会的地位の、わけても高い社会的地位の獲得をめざして殺到する。大きな資源を占有する職業的地位から、非熟練労働者のように僅かの資源のみを持つ地位に至るハイアラキーの下で、「社会の存続と発展は、そうした重要性の度合に違いのある役割に、とりわけ重要性の大きい役割に、それにふさわしい資質や能力をもつ人々をいかに引きつけ、選び出し、配分するかにかかっているとよい¹¹⁾。」(傍点筆者)かくして、「産業社会」は、地位と役割の配分、人びとの<能力に応じた>選抜を不可欠の「機

能的要件」とする。学校教育は、それ自身、社会的資源である知識・技能、その代理としての高い学歴取得のために、社会的選抜の機能をはたしている。職業の専門職業化、職員層の増大といったこんにちにおける職業構造の変化は、大学進学率を高めて、高校の機能としての進学準備機関化をすすめる、完成教育機関としての機能との内部葛藤、教育課程の分化を推進している。しかも、高まる国民の教育要求の圧力によって大学教育は「過剰」となり、「学校歴」こそ職業的選抜の基準となっている。高い学校歴のメリットは、その稀少価値にあるから、進学準備機関としての高校において、競争はいっそう激化する。

以上のように高校教育の分化論は、日本における教育課程の弾力化が不問にした学校間格差を支持し、さらにいえば「エリート教育」への関心の集中とその「機能要件」性、不可欠性を強調してやまない性格をもっていた。

だが、人びとに配分され、かれら自ら選択する社会的（職業的）地位、その地位に至らしめるとされた知識・技能は、つねに稀少であるとはかぎらない。むしろ、高い能力と資源が評価され、＜能力に応じて＞という「公正」の原則はながく生きつづけ、現にこの社会の枠内である程度生きていくとしても、社会的労働条件・生活条件や威信や学校の与える知識・技能が、そして権力さえも、つねにハイラキー的な構造をもつとはいえないだろう。

社会成層論の上に立つ「高学歴社会の高校」論は、こんにちの国民による諸活動の「質」（わけでも選良の高い質）に目を奪われている、と思われる。労働力の質をめぐるつらぬかれている市場原理、その競争はこんにちの社会の表層であるのだから、もっと深層をなしているその基本的な社会的形態が注目され、その形態に媒介された競争として認識が深められなくてはならない、と思う。その点について、一言だけ指摘しなくてはならないのは、ハイラキカルな諸階層の配置やその再配置をつらぬいて深層においてそれを媒介しているのは、現代資本主義の階級関係をもとにした搾取と抑圧にほかならない、という一事である。

経済学者によって＜超新鋭重化学工業段階＞として規定されるこんにちの日本資本主義が創出した高度な社会的生産力は、それじたい高度な資本制社会の生産力として少なからぬ跋行的性格をもつけれども、すくなくとも物質的生産の側面では「社会的資源の稀少性」などという水準を客観的にはるかに超えており、したがって多くの人びとが（対自然的にも、対他的にも）自らの能力を發揮しうる地位を獲得する可能性がこの社会の胎内に現に生まれつつある。主体的な側面についても、この社会が生み出しつつある「自由な時間」を勤労者自身のものとする

ことによって、あらゆる生活を主体的に担うべき科学的・芸術的教養、技能を身につけることが可能とされている。その意味で（いわゆる「社会的資源」としての）物的対象という点でも、人びとの共同という点でも、国民ひとりひとりがそれらを豊かにそなえる時代として、こんにちと将来の社会をつくり変えることが可能とされている、ということができよう。

(3) 高校教育の現実と可能性

人びとの選抜、とりわけ高い社会的地位への選抜がつねに社会存続にとっての機能的要件であるとの前提がくずれるなら、もはや学校における選抜機能の肥大化を宿命とすることは不可能となる¹²⁾。

むしろ、一方では、「独占的大企業の支配と搾取体制のもとに系列・下請の中小企業群が重層的に組織され、大企業労働者を頂点として膨大な中小零細企業労働者・社外工・パート労働者群などが、これまた差別的編成をもって重層的にくみ込まれている¹³⁾」と指摘される事実があり、そのことが知識・技能と学歴をめぐる中等教育の場面で上昇移動をめざす激しい競争を生む基礎要因となっている。また、農業のような小商品生産者のばあい、自家経営のみによっては商品の価値形成がなされず、その結果、小経営と他産業従事者との間の生活の差が生みだされる基盤となること、「農家経済解体」のなかに、かれらの広範な下降分解が示されたことも、競争を激化させる要因であった。そこには個々の家族成員の努力によってより生活水準と生活要求の均質化がすすんだとはいえ、なお欧米と比較して甚だしい賃金格差をはじめとする格差と中小企業労働者の高い比率がともなっていた。他方、学校においても高校と高等教育機関それぞれの内部に甚だしい格差がある。日本では大学の学歴によって官庁や企業が学卒者を「庇護」（R・H・ターナー）し、大学一般の学歴をある程度尊重するから、高校において大学進学準備教育が強められ、その準備教育が拡大してきた。高校教育の分化が必然的であるという理論は、日本におけるこのような「特殊」

の段階の枠内において、そのかぎりで事実にならなっていた。

以上のような事実があるにもかかわらず、学校間格差・学力差がつくられたものであり、したがってこれをつくり変えることができるものであるとすれば、教育実践の観点からは、その担い手である教師のはたすべき役割、その在り方が焦点となってくる。国民のほぼ全ての子弟が高校教育をうける段階が前提となっているのに、より高度の進学準備教育による「発達」を特定の生徒に保障し、他の生徒にかれらに「ふさわしい」職業に対応する程度の「発達」のみを期待するということは、教師の葛藤を激化させるばかりである。しかし、少なからぬ学校と教師は、この高校教育の普及という前提からの後退を＜能力に応じた＞教育課程の編成を通じて正当化せざるをえなかった。この正当化をなさしめた要因として生徒の学力の実態、教職員定数、高校教師に伝統的な中等教育観等が指摘されうるが、それにしてもこの対応は、学校と教師の＜非教育＞的対応であった、といえよう。高校の量的拡大、そのユニバーサル段階は、教育の立場に立つかぎり、教育を受けるべく高校に登場した「全ての青年」に対して共通の基礎教養を「普通教育といわれるものを基礎として普遍的に組織」（傍点筆者）するところまでつらぬかれなくてはならない。同時に、巨大企業の要求する企業に利用される限りでの技能、「能力」による差別から技術を可能な限り解放し、社会的生産諸力を発展させ同時に生徒の発達を保障する専門教育がおこなわれなくてはならない¹⁴⁾。そうした高校教育に課せられた課題は、文明史的であると同時に文化史的でもある課題であって、その解決は「実学」を基礎とした科学の発展に促されて成立した近代学校のいっそうの発展の鍵となっているからである。すくなくとも、現時点では、高等学校における教育課程の自主的な編成にもとづく教育実践が全ての問題を解決しうるとは考えにくい。しかし、同時に、窮極的には、国民の教育要求の増大が「職業構造」の変化に（資本制社会の枠内におい

て)まったく適合的である（マーチン・トロウ）とも考えにくい。国民の教育要求を質的にほりさげ、父母・住民と生徒の現実の生活と教育を結合し、現代の高校に歴史的に課された「共通教養」を基礎として、そこに専門的教育を結合させようとする歴史的な課題にこたえる（父母・住民と生徒の発達の要求にむすびついた）教師たちの努力のみが統一の内部にゆたかな分化を内包した高校像を創造しうるものと思われる。

高校における＜非教育＞状況を打破して全ての青年に共通の基礎的教養を獲得させるためには、教師の側に一定の教育的条件が備わってなくてはならない。第一に、教科指導の面での教師集団が形成されるという条件が不可欠であろう。諸教科間の、同一教科内の、異なった学年間の教育目標の関連を保障する学校組織による経営を「教育課程の目標管理」などと呼んでいる。この学校組織は、教育内容の国家統制、中等教育における教科及び学級担任制（おけても教科担任制の「聖域化」）の枠内で容易に成立しなかった。それゆえ、目標による管理論における教育課程編成主体間の調和という虚偽をとりはらって言えば、この学校組織の自主的成立は、教職の専門性や教育の自由の根幹をなす画期的なできごとである、といえよう。この学校組織が必要とされるのは、遅れたこの分野にメスを加えることによって、はじめて生徒の人格上の分裂を促す条件を変えて、生徒の人格の統一的発達を促し、生徒の必要・要求と発達から疎外された教育課程をかれら自身のものとするのが可能とされるからである¹⁵⁾。

第二に、生徒の生活に対する理解、すなわち、学習主体としての青年の理解が教師の側に形成されることが教育的条件となる。生徒の学力差を学校の分化や教育課程の分化によって処理しようという選抜の論理は、その＜非教育＞的対応の帰結として、生徒およびその親の生活（その格差）の安定性ないしはその動揺を暗黙の前提としながら、かれらの生活をかえりみないところに容易におちつくこととなろう。学力差に生活の格差が結合していたことを想起すれ

ば、生徒の地域生活・家庭生活とかれらの必要・要求を意識した教師の形成は、はかりしれない意義をもつこととなろう。なぜなら形式の上で教育を受けるべく高校に登場した青年の発達が実際に保障されるためには、かれらの生活の必要と教育の結合は不可欠とされるからである。

のちにみるように、教科をめぐる教師集団と教師によりなされる生徒の学校・家庭・地域における生活認識が形成されていく過程においては、父母と生徒が教師の教育実践を積極的に支持し、父母・生徒の要求の積極性を教師がひき出す過程が伴うことであろう。

3. 山形県村山地区における学校間格差の形成過程

(1)山形県村山地区における高校教育普及の意義

1950年代のなかば以降、70年代はじめまで急速に上昇した高校進学率は、その後停滞し、1983年、遂に減退を示すに至った。私たちの調査対象である山形県においてもこの基本傾向にかわりはないが、次の特殊性に注目しておこう。

同県の中卒進学者数は、図2に見るとおり中卒者数の急速な減少とともに減少してきた。この中卒者数、進学者数減少の要因として、出生

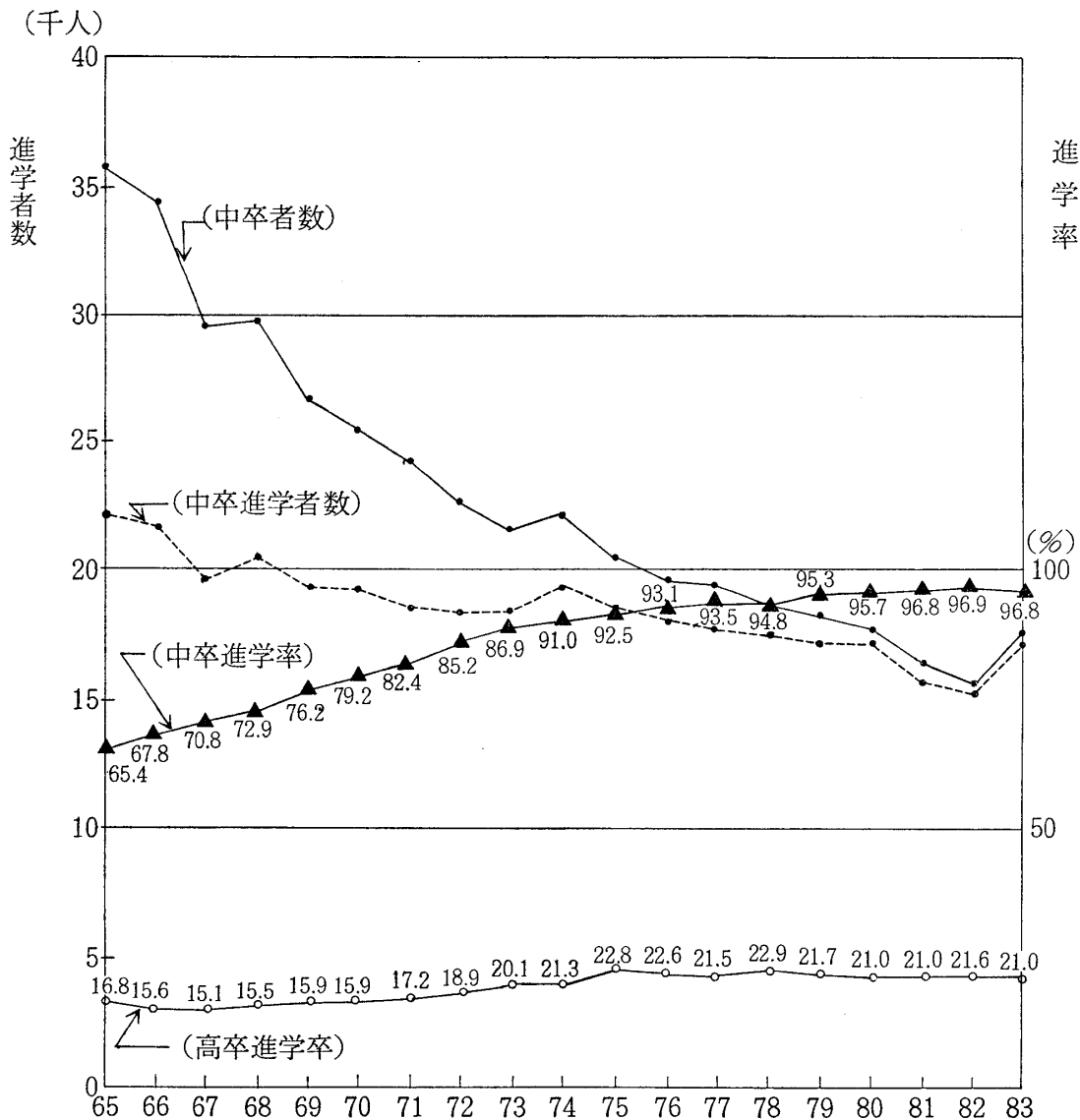


図2 山形県における進学者・進学率 (山形県)

見数の減少のあることは当然として、それをさしひいても他県への大量の人口流出があったことはみのがせない。中卒進学率と、60年代前半における高卒進学率とは並行的に上昇したが、その後、60年代後半における高卒進学率の停滞、70年代前半におけるその増加、そのちにおける停滞、減退として推移した。その趨勢は全国の動向とほぼ同様であるが、この県の現時点での大学・短大等、高等教育機関への進学率が20%強という水準は、全国水準（35%以上）をはるかに下まわっている。以上をふまえるなら、この間の高校進学率の上昇の基本要因を単純に高学歴社会化によるものであるとわりきることはできない。むしろ、就業構造の高度化、就業への高学歴の基本要件化も無視しえないが、そこにある程度限定がつけられることになる。

それでは、何が高校教育の普及の背後にあったのか。その点を知る手がかりとして東根市（北村山地区内）の就業人口の変化を見ると、農業従事者数の急激な減少、対照的に製造業従事者数の増加、および商業における雇用者の増加が特徴的であった¹⁶⁾。この時期、農業従事者数の減少、製造業従事者数の増加等の一部として、親子の間に大幅な「階層移動」があり、ほぼ全ての青年が被傭労働者と化したこと、ここに一基本的農業地帯（果樹・タバコ・水稻）である東根市（さらに村山地区）における高校進学率上昇の最も深い基盤があった、と思われる。むしろ、そこには、単純な労働者化＝零落といった事態ではなく、経営と生活水準の著しい高まりへの要求をたたえた家族と青年の姿、〈家〉からの分離があったであろう。かくして、山形県の特徴をふくみつつ、他の地域同様、高校教育は、「全ての人びとの教育」(Universal Education)となり、青年期教育としての社会的拡がりをもつところとなった。

(2) 学校間格差形成の諸要因

ところで、戦後教育改革によって創設された高等学校は、あらかじめこの学校の教育の普遍化を予定した制度であった、といわれる。すなわち「高校入学試験制度の改善、通学区制の設

定、定時制課程の創設」は、中等程度の諸学校が戦前において担ってきた選抜機関としての性格、一部特権的青年の学校という性格を払拭し、高校教育を普及させることをねらいとした制度であった、とされる¹⁷⁾。これらの措置のうち、通学区制度について見るなら、山形県では、49年4月より全日制課程普通科14学区（中学区制）、職業科3学区（家庭・技芸学科4学区、水産学科全県1学区）、定時制課程32学区（小学区制）に分割された。しかし、この通学区制度は、それが定着するいとまもなく、52年には全日制普通科3学区、職業科全県1学区、定時制課程全県1学区という広域学区制度（現行）に改められた¹⁸⁾。

その後、山形県では拡大された学区の下、甚だしい学校間格差、その威信の序列が確立するところとなった。わけても、県下最大の広域学区である村山・最上学区では、大学への合格者数を基準とする学校間格差が明確となった。広域学区下の学校間格差は進学競争をいっそう激化させ、山形市のある東南村山地区、東根市のある北村山地区のように進学希望者に対して公立高校の定員がかなり不足するようなどころでは、この競争がさらに促進されるという関係が

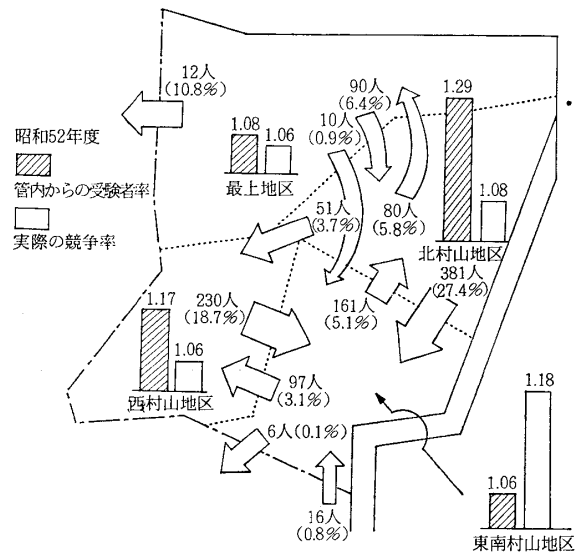


図3 受験者率・競争率・移動（村山・最上学区）
注）管内からの受験者率とは、各地区（教育事務所の範囲と一致する）の公立高校受験者全員が地区内に設置されている公立高校を受験したと仮定した場合の競争率である。

なり立っている(図3)。

公立高校と私立高校の収容力、公立高校普通科と職業科の設置・配置は、学校間格差の形成と無関係ではない。山形県には、戦前の私立高等女学校を新制高校に切替えた私立高校が7校、50年代末から60年代半ばに新設された私立高校が7校ある。これら私立高校のうち6校が村山地区(全て山形市のある東南村山地区)に集中している。村山地区にある私立高校は、うち5校がベビーブームに対応して新設された高校である。こうした私立新設校の登場の意味するところは、山形県の県立高校整備計画が公立高校増設を厳しく抑制し、その結果、高校増設

が私立学校に委ねられたことにあった。すなわち、私立高校の生徒の増加倍率が全国の最上位グループ(57~65年で4.4倍増、全国第6位)であり、逆に公立の増加倍率が全国の最低グループ(1.61倍増、全国第3位)にあった点にそのことが端的に示されていた¹⁹⁾。それだけに、その後における公私立間の対立は、激しいものとなった。私立高校は、その後の高校進学者数の減少に対応する調整弁としての機能を果たすことを余儀なくされ、多くの私立高校が学校間格差の「底辺校」として人びとに意識されることになる(表1参照)。

公立高校の普通科および職業科の設置・配置

表1 公私立・普職別入学者数の推移(山形県)

	1966	1969	1972	1975	1978	1981	1982	1983
高校進学者数	100	85.1	81.3	80.3	76.4	68.2	64.9	72.3
公立入学者数	100	85.3	79.0	77.5	76.8	69.8	68.1	73.2
私立入学者数	100	84.6	87.4	85.0	75.4	64.0	56.1	63.2
公:私入学者比	72.5/ /27.5	72.7/ /27.3	70.6/ /29.5	70.9/ /29.1	72.9/ /27.1	74.2/ /25.8	76.2/ /23.8	76.0/ /24.0
全日制公立入学者数	100	89.3	84.5	86.6	85.0	78.4	76.9	83.2
全日制普:職入学者比	55.7/ /44.3	47.8/ /52.2	49.5/ /50.5	53.3/ /46.7	55.7/ /44.3	57.0/ /43.0	56.7/ /43.3	56.3/ /43.7

学校基本調査による。

注) 高校進学者数、公立および私立入学者数、全日制公立入学者数の欄の数字は、1966年を100とした指数である。

表2 公立全日制高校の規模別・学区別配置状況(山形県)

学区 規模	村山・最上		置賜		庄内		県計		
	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部	計
21~学級	5		1		2		8		8
18	9		4	1	5	1	18	2	20
15	4	1	2		3		9	1	10
12	1	1	1	1	1	3	3	5	8
9	1	3		2	1	1	2	6	8
~6		1(2)		(1)		1		2(3)	2(3)
計	20	6(2)	8	4(1)	12	6	40	16(3)	56(3)
	26(2)		12(1)		18		56(3)		

山形県教委学事課資料による。

注) 学級数は、本・分校別に示し、()内は分校数を示す。

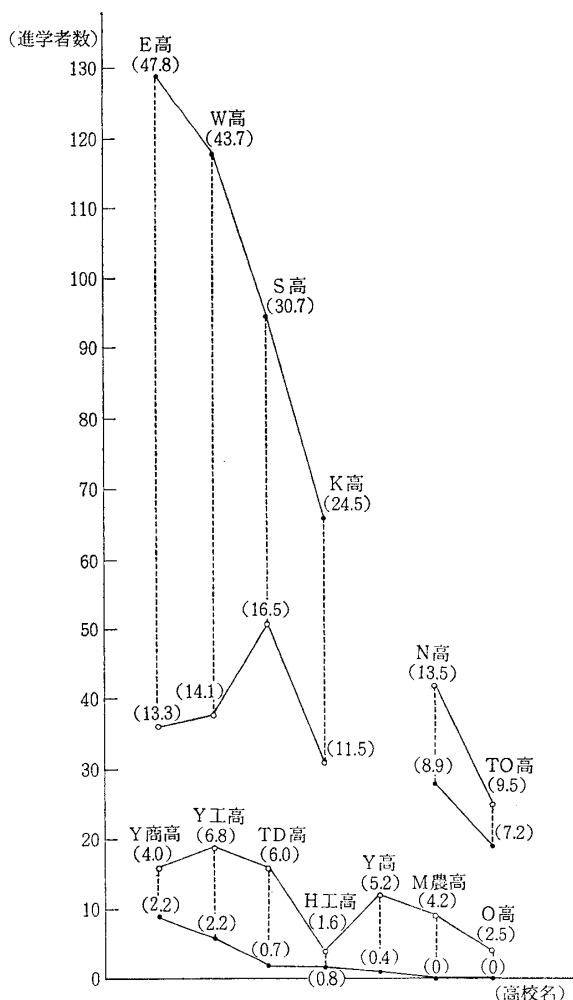
——以下は、高校統廃合の対象校である。

について見るなら、「山形県長期教育計画」(1969年)における職業科拡大, その「多様化」路線の破綻が明瞭となるなか, 77年の「山形県立高等学校整備計画」は, 生徒減少に伴う高校統廃合(新構想高校の設置), 職業科の整理統合を通じて普通科の比重拡大を基本方針とするに至った(表2)。このような「教育条件整備」, 高校整備計画は, 教育の内容・質をも規定し, その意味で物的条件の問題にとどまりえない²⁰⁾。その計画は, 普通科を焦点とし, 普通科における教育課程編成の弾力化, その内容・質の分化(すなわち<能力に応じた>コース制の徹底)を焦点とするところとなった。普通科, 職業科間の分化に加えて, 生徒減少を伴う高校教育普遍化段階のなか, 山形県教委は, 普通科の分化を基本路線とするにいたった, といえよう(表1参照)。

以上のように, 通学区域や高校の設置・配置等の教育制度は, 学校間格差の形成にとって一つの決定的要因であった, ということができる。だが, 権力の組織した教育制度は, 住民が受け入れ, ある程度それを支持するものでなければなり立ちえない。住民の生活および生活のなかの教育要求に対して権力の組織した教育制度が適格的であってはいじめて, 権力の教育に対する支配は効果をあらわすことができた, と思われる²¹⁾。そのことは, 山形県における高校整備計画のなかで普通科への進学希望者が増加し, 職業科拡大, その「多様化」路線の転換が迫られた過程のなかに端的に示されていた。住民の教育要求を顕在化させたのは, ほかならぬかれら自身の労働・生活状態の変容にあった, と思われる。その変容のなか, こんにちの政策の枠内でかれらは高校教育に上昇的社会移動への開放性を求めた, といえよう。労働の高い評価と豊かな消費生活への住民の要求は, その要求を内にふくみつつ, 高校整備計画にみるその水路をとおって, 普通科を主体とする激しい選抜・競争の形態, 選抜機関としての高校に対する支持へと転化・転轍させられた, といえよう。

(3)学校間格差の現状

私たちが調査を行った山形県東南村山地区, 北村山地区の公立高校(全日制)18校の場合, 大学進学者数および進学率を基準にした学校間格差は明瞭であった。公立高校については, 国公立大学および私立大学への進学者数を基準として, 図4に示す学校間格差がみられた。私たちは, この公立高校の進学者数の差に私立高校を加えることによって, 「進学校」「進学・不進学分化校」「公立不進学校」および「私立不進学校」の4つに高校を分類することが可能であると考えた²²⁾。公立不進学校と私立不進学校とを区別したのは, 同じく大学に進学しない生



注) ・印は国公立大学, ○印は私立大学(いずれも四年制)への進学者数を示す。()内は各校の三年生全体に占める比率を示す。(1983年)

図4 進学者数でみた学校間格差
(山形県村山地区公立高校)

徒が多いとはいえ、私立学校の学納金その他父兄負担の高さからみて、公立高校との間に生徒の家庭環境に差がみられ、したがって生徒の学校および家庭生活の差もみられる、と思われたからである。私たちの調査した地区が広域学区であること、私立学校の設置された条件等の下で、この18校の間には、「高校の学区を一つの単位として、『一流進学校』から『底辺校』まで、学校の数ほどあるといわれる難易度ヒエラルヒーが存在し、それ自身が社会的威信の階級として人々の意識を価値づけている²³⁾」という指摘を事実をもってうらづけている。

こんにち、学校と学業成績をめぐる直接に生徒間の激しい競争が組織され、その組織の拠点としての高校の選抜機関としての機能が顕在化しているのであるが、その背後に激化する父母間の競争、家庭間の「総力戦」がある。そこで、以下に父母の階層間格差と生徒の就学する高校との関連をみよう。

東根市出身の生徒が就学する高校について私たちが行った調査結果においては、父親の職業、父母の学歴、父母の所得のいずれにおいても階層間格差は明瞭であった。表3のように、父親の職業は、その子が就学する高校のタイプに対してかなり高い関連を示している。進学校

では、父親が教員である生徒がこのタイプの学校に就学する全生徒に占める割合は、さしたるものではない(13.0%)のであるが、父親が教員である東根市出身の全生徒たちに占める比率は極めて高い(54.5%)。教員である親は、その54.5%が自らの子供を進学校に就学させることに成功している、ということが出来る²⁴⁾。つづいて、自由業(医師・弁護士など)、公務・公社職員の子どもが就学する比率が高く、進学校は、教員・自由業・公務・公社職員の子どもによって代表される学校である、ということが出来る。進学・不進学分化校では、階層的なチャンスが教員の子どもで45.5%と最も高く、次いで自営業、公務・公社職員と大企業従業員、自衛官・警察官の親をもつ子どもが就学するチャンスが高い。このタイプの高校における父職全体に対する構成比では、農林漁業、自営業等が高いのであるが、就学するチャンスは必ずしも高くはない。ただ、進学・不進学分化校では進学校にくらべて就学のチャンスの高い職業階層の範囲が広がっていることに注目しておこう。ところが、公立不進学校になると父親の職業階層毎の子どもの就学するチャンスは逆転して、農林漁業が最も高く、次いで無職、パート・日雇、大企業従業員、自営業といった層の

表3 父親の職業と就学する高校タイプ(東根市)

		農林漁業	自営業	中 小 企 業 経 営 者	会 社 員 役 員	自由業	教 員	自衛隊 ・ 警察	公務・ 公 社	大企業 従業員	中小企業 従業員	パート ・ 日雇 ・ 無職	その他
進 学 校	生 徒 数	8(17.4)	6(13.0)	3(6.5)	1(2.2)	1(2.2)	6(13.0)	4(8.7)	7(15.2)	4(8.7)	3(6.5)	1(2.2)	2(4.2)
	階 層 別 チ ャ ンス	7.4%	8.3%	12.0%	6.7%	25.0%	54.5%	11.1%	19.4%	8.2%	11.1%	20.0%	16.7%
進 学 分 化 校	生 徒 数	22(21.4)	20(19.4)	4(4.9)	4(3.9)	—	5(4.9)	11(10.7)	12(11.7)	17(16.5)	4(3.9)	—	3(2.9)
	階 層 別 チ ャ ンス	20.6%	36.1%	20.0%	26.7%	—	45.5%	30.6%	33.3%	32.7%	14.8%	—	25.0%
公 立 不 進 学 校	生 徒 数	62(36.3)	34(19.9)	8(4.7)	5(2.9)	1(0.6)	—	13(7.6)	9(5.3)	23(13.5)	8(4.6)	4(2.4)	4(2.3)
	階 層 別 チ ャ ンス	57.9%	47.2%	32.0%	33.3%	25.0%	—	36.1%	25.0%	44.2%	29.6%	80.0%	33.3%
私 立 不 進 学 校	生 徒 数	15(19.3)	12(14.6)	9(10.9)	5(6.1)	2(2.4)	—	8(9.8)	8(9.8)	8(9.8)	12(13.5)	—	3(3.7)
	階 層 別 チ ャ ンス	14.0%	16.6%	36.0%	33.3%	50.0%	—	22.2%	22.2%	15.4%	44.4%	—	25.0%
合 計		107	72	25	15	4	11	36	36	52	27	5	12

注) 無回答25票。

()内は、全職業に占める割合を示す。階層別チャンスとは、特定階層(例えば農林漁業)の子が特定学校タイプ(例えば進学校)に就学する比率である。

表4 父母学歴と就学する高等学校（東根市）

		父 学 歴				母 学 歴			
		中学以下	高校卒	短大卒	大学卒	中学以下	高校卒	短大卒	大学卒
進 学 校	生 徒 数	16(33.3)	20(41.7)	—	12(25.0)	16(34.0)	29(61.7)	—	2(4.3)
	学歴別チャンス	8.5%	10.8%	—	33.3%	8.7%	13.4%	—	40.0%
進 学 分 化 校	生 徒 数	36(34.6)	53(50.9)	2(1.9)	13(12.5)	32(30.4)	69(65.7)	2(1.9)	2(1.9)
	学歴別チャンス	19.1%	28.5%	100%	36.1%	17.5%	31.9%	25.0%	40.0%
公 立 不 進 学 校	生 徒 数	97(55.4)	72(40.7)	—	6(3.4)	74(41.8)	2(1.1)	2(1.1)	—
	学歴別チャンス	51.6%	38.7%	—	16.7%	34.3%	25.0%	25.0%	—
私 立 不 進 学 校	生 徒 数	39(45.8)	41(48.2)	—	5(5.9)	34(41.0)	44(53.0)	4(4.8)	1(1.2)
	学歴別チャンス	20.7%	22.0%	—	13.9%	18.6%	20.4%	50.0%	20.0%
合 計		188	186	2	36	183	216	8	5

注) 無回答15票。

() 内は父母の達成学歴全体に占める割合を示す。

子どもの就学するチャンスが高くなっている。このように、親階層の高さと大学進学者数を基準にした学校タイプとは、かなりの程度相関している。

父母の学歴と就学する高校の大学進学者数を基準にしたタイプとの関連については次のとおりである。表4によれば、進学校ではこのタイプの学校に就学する生徒数の多い親の学歴は、父母とも中学校および高校卒である。だが、父母が大学卒である場合のこの学校に就学するチャンスは極めて高く（父親の場合33.3%、母親の場合40.0%）、中学校卒、高校卒、短大卒をはるかに凌駕している。進学・不進学分化校では、大学卒(親)の子どものチャンスが高いが、高校卒である父母の子どもの就学するチャンスもかなり高くなっている。同時に、高校卒である父母の子どもの場合、就学する生徒数も多い。それだけ、この学校タイプに就学する親の学歴は拡がっている、といえよう。ところが、公立不進学校では、高卒の父母をもつ子どもが就学するチャンスが極めて高く、逆に大卒の父母をもつ子どもが就学するチャンスは極めて低い。しかし、同じく不進学校でも私立高校では数の上では中卒、高卒の父母が多いが、中卒・高卒の父母の子どもの就学するチャンスは高くな

い。私立不進学校では高校進学率を基準としたランクの低さと、父母の学歴とは必ずしも高い相関を示しているとはいえない。

父母の所得合計とその子どもの就学する高校について見れば、次のようになる(表5)。所得の高い階層の父母をもつ子どもが就学するチャンスが高いのは、進学・不進学分化校(650万円以上層43.9%、500~650万円層35.3%)である。大規模な私立大学の附属高校がこのタイプの高校にふくまれていることにもよるが、このタイプの高校では就学する生徒の所得水準にバラツキが大きいこともまたたしかである。これに続く所得水準の家庭の子どもの就学するチャンスが高いのは進学校である。それらの高校に対して、公立不進学校では650万円以下の4階層で就学機会が高く(45~55%)、650万円以上層では就学する生徒の比率が低い。私立不進学校でも500万円以下層の家庭の子どもの就学するチャンスが高く、500万円以上の2階層で9.8%と少数の生徒の就学となっている。このように、所得による階層によっても就学機会の格差が大きい、必ずしも所得水準の高さが一義的に就学する学校のタイプを規定するわけではない。

以上のとおり、父親の職業、父母の学歴、お

表5 父母所得と就学する高等学校（東根市）

		～250万円	250～400万円	400～500万円	500～650万円	650～万円	計
進 学 校	生徒数	4	9	4	5	11	33
	所得別チャンス	8.9%	10.6%	8.5%	9.8%	26.8%	
進 学 分 化 校	生徒数	5	17	9	18	18	67
	所得別チャンス	11.1%	20.0%	19.1%	35.3%	43.9%	
公 立 校	生徒数	24	39	21	23	8	115
	所得別チャンス	53.3%	45.9%	44.7%	45.1%	19.5%	
私 立 校	生徒数	12	20	13	5	4	54
	所得別チャンス	26.7%	23.5%	27.7%	9.8%	9.8%	
合計		45	85	47	51	41	269

注) 無回答98票。

よび両親の所得の三つを基準とした各階層の子どもの各高校への就学にはかなり格差があると指摘することができる。しかし、各高校タイプへの各階層の子どもの就学者数（絶対数）は各高校への就学のチャンスと必ずしも一致しない。そこには二世世代間の階層移動をめざしての高校進学競争の結果と、激しい社会移動の一過程としての高校就学の過程とがある、とみることができよう。人びとによる微細な格差意識がある一方で、階層間の流動性や均質化傾向をここに読みとることも可能であろう。

4. 学校間格差下の高校生生活

(1) 分析の視角

私たちは、地域住民である父母と生徒の状態を捉えることがあらゆる教育実践の分析の出発点である、と考える²⁵⁾。それゆえ、ここでは「父母・生徒の生活と教育要求」について検討することになる。

だが、父母・生徒の生活状態の認識は、いかなる意味で高校における教育実践の分析の出発点でありうるのか。この節では、第一に学校差による高校生の生活における格差・分化の実態、入学時の選抜をくぐりぬけ、大学進学むけの選抜に至る高校生の生活に対する学校ハイアラキーの否定的刻印を検討する。現代の高校生

の生活は、その共通性においてのみ捉えることはできない。というのは、ユニバーサル段階と表現されるほどに確立した高校教育制度は、その肥大化した人材選抜機能をとおして「人々の生活様式の中にみずからのあり方（制度価値）を具現化」しているからである²⁶⁾。その意味で、甚だしい学校差を伴う今日の高校教育の在り方は、生徒の学校生活ばかりでなく、「校外生活」としての家族生活や仲間関係等、全生活に決定的な影響を及ぼしている。高校で学校生活を終え職業生活に入るか、学業を継続し高等教育を受けるか（さらにどの高等教育機関を出るか）の達成学歴段階によって、国民の意識に明瞭な価値階続のあるなかでは、どの学校段階にもまして高校段階の学校差が学校生活及び家族生活等の全生活領域に深く刻印される。

同時に、今日の生徒の生活の過程には、単色の否定的刻印のみでなく、家族・友人関係及び教師との関係等を媒介とした拡大した社会的諸関係のなかで、生徒どおしの相互比較をつうじての自己の発見、学力の発達が可能として現存している。青年期における自己の発見や自立を阻害する基礎的要因として、謂わば「商品としての学力」をめざして学習する生徒たちの学習態度、「有利な地位をえるために学習するという学習観」が問われている²⁷⁾。そのような学

習への態度、価値意識が瀰漫した背後には、日本資本主義のこの20余年にわたる高蓄積、その対極としての労働力商品化の過程が伴っていた。日本の高校教育は、資本の高蓄積に対応する後期中等教育政策の下で、それに対立しつつも、労働を担当する世代とその子どもという二世代の労働力商品化と労働力商品の高い価値実現をめざす志向、その結果としての小集団の枠をとりはらった広範な社会移動のなかに、その普遍化を達成した。こんにち、高校入学者選抜と高等教育機関の入学者選抜のはざまにあって、高校は有利な社会的地位の獲得を目標とし、その手段的価値として学業成績の高さを追求する父母と教師、そして生徒によって覆われているかのように見える²⁸⁾。しかし、「商品としての学力」への追求といい、「有利な社会的地位」への志向といっても、それ自体でその性格を規定しうるものではありえず、資本制生産様式の拡大にもなまって生み出されるかれらの社会的生活（すなわち自らの生活の再生産）にとって当然ともいえる生活の安定のための手段を求める要求をたたえたものとして捉えることもできよう。すなわち、この国においてながい間、労働能力を賃金として評価する態度を抑制してきた慣習とその基盤が掘り崩され、ようやく自らの労働能力の評価を身につけはじめ、労働者相互の比較をつうじて相互の労働能力とそれにふさわしい評価が一人一人の国民に意識されつつある過程として、さきの志向を捉えることができるだろう。高校におけるこんにちの選抜・競争の激化という問題は、こうした時代認識の上になされる必要があるだろう。高校に就学する生徒たちが、偏差値や学校間格差下の価値序列等の抽象的尺度の下にありつつ、なお、かれらは自らの具体的な能力に対する高い評価を激しく求め、生徒間の相互比較による自己の発見への衝動をねづよく持ちつづけている。それが歪みなく発揮されるか否かが問われる。それゆえ、父母と教師との努力によって、かれらの能力と自我とを引き出し、それを質的により高い水準へと導くことは十分に可能とされている。

学業成績、学校歴の追求をつうじて、高校教育の普及のなかで一部の親と生徒にこんにちのこの国の社会構造に対する深い疑問を、ほぼ全ての親と生徒に自らの社会的地位の達成、自らの自己実現にふさわしい「学力とは何か」を問う疑問・葛藤・動揺を生起させつつある。すなわち、高校生である青年の自立の障害が逆に自立を促すという矛盾がかれらの生活のなかに累積し、現存している、といえよう。

青年期は能力が人格体系のなかに位置づけられる発達段階であるといわれるが、青年としての高校生がその疑問や葛藤のなかで、しかも労働力商品化と（管理された）選抜・競争の深まりといった時代状況のなかで、人格と遊離したままで学力の問題を「外的報酬の達成手段」としての意味でしか捉えきれず、かれらの心理が「神経症的様相や単純な外罰的攻撃性として固定される」か、「自分の生活的・人生的意味」のなかに学力問題を捉え、自らの人格のなかに自己の能力を位置づけて、自己の発見と自立に役立てていくかが問われている。ところが、そうした葛藤と矛盾を顕在化させつつある基盤は、現代日本の社会の過程においては、高い労働評価と社会的地位達成への志向とその準備過程としての教育への広範な要求にあった、と思われる。高校生の状態を認識しようとする私たちの第二の課題は、生徒が個人としての自立（「青年自身の自我成熟と、彼らが人間的価値を学びとっていくこと」）を可能とする生活時間や社会的関係（「親や教師や友だち」）の現存ないしは未成熟、および、彼らの生活、殊に学習のための行為の性格を検討し、高校における教育実践の真の対象、教育要求を解明することにある²⁹⁾。

<註>

- 1) この研究における調査対象は以下のとおりである。(1)「調査票による調査」調査対象生徒（1983年7月現在の高校3年生）及びその母親ともに465名。回収調査票427名（回収率91.3%）。この回収調査票数は、東根市からの全高校入学者数559名の76.3%である。東根市から通学する生徒

- 数の多い県立高校13校、私立高校5校に調査票の回収を依頼して実施した調査である。東根市から生徒が通学する高校は、このほか県立2校、私立2校があるが、通学する生徒はいずれも少数である。(2)「生徒の生活と家庭の聞きとりによる調査」県立高校5校、私立高校1校を抽出し、これら各校に通学する生徒と母親(各高校毎若干名)から聞きとりをおこなった。(3)「教師に対する聞きとりによる調査」さきの県立高校5校、私立高校1校の教師(各高校毎若干名)から聞きとりをおこなった。
- 2) 藤岡貞彦「教育学と社会問題」『現代の社会問題』(季刊労働法別冊第7号)総合労働研究所, 1980年, 239~244頁。
 - 3) 細谷昂・元島邦夫「戦後日本の社会状況—日本型大衆社会の安定装置—」『日本資本主義の支配機構』(講座今日の日本資本主義4)大月書店, 1982年, 325頁。
 - 4) カール・マンハイム『変革期における人間と社会』みすず書房, 1962年, 71~78頁。
 - 5) 中内敏夫「教師の教育観の確立」吉田昇・長尾十三二・柴田義松編『中等教育原理』(教育学2)有斐閣, 1980年, 206~207頁。
 - 6) 大田政男「共通基礎科目と選択制」『教育』1978年9月増刊号 国土社, 30~32頁。なおアメリカの教育社会学者, ローゼンバウムは, 生徒の属するコースによって進路の範囲が限定されることをトラッキングと呼び, 学力差によるコースの分化をとおしての進路の限定を ability tracking, 教育課程の差をとおしての進路の限定を curriculum tacking と呼んで概念的に区分している(J. E. Rosenbaum, Making Inequality, John Wiley & Sons, 1976)。ここでは, 学校種別による進路分化がおこなわれないが, 実質的にそれと同等の結果がもたらされると強調されていた。
 - 7) Martin Trow, "The Second Transformation of American Secondary Education," International Journal of Comparative Sociology No. 2, Kanatak University, 1961, pp.144-166. (J. カラベル, A. H. ハルゼー『教育と社会変動』下 東京大学出版会, 1980年, 19~42頁)。
 - 8) 藤田英典「教育の機会」友田泰正編『教育社会学』(現代教育学シリーズ2) 有信堂, 1982年, 160~166頁。
 - 9) マーチン・トロウ『高学歴社会の大学—エリートからマスへ—』東京大学出版会, 1976年, 150~157頁。
 - 10) Talcott Parsons, An Analitical Approach to the Theory of Social Stratification, Essays in Sociological Theory, The Free Press, 1949, pp. 166~167. 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 1979年, 3~5頁。
 - 11) 天野郁夫『教育と選抜』(教育学大全集5) 第一法規, 1982年, 7~25頁。
 - 12) むろん, 私たちは, 能力と個性に応じての教育, 社会参加を否定するのではない。私たちは, 公正原則の機能転換の, すなわち, 公正原則が「実質的不平等を容認し, それを拡大再生産する資本主義的公正原則とは逆に, かつまた既存秩序維持のための社会的選抜の原理としてではなく, 社会の実質的平等を志向し, 同時に, 人間のゆたかな成長, 共同社会への公平(正) [能力や素質に応ずる教育や職業や, 社会的尊敬等の諸価値の公正な配分] な参与の原則とそのための機会の公開, 均等の原理として機能しうる」(堀尾輝久『現代教育の思想と構造』岩波書店, 1971年, 246~257頁)との論理に立ち, その可能性を現実化する諸力が社会の胎内に生まれつつあると考えるのである。
 - 13) 戸木田嘉久『戦後日本資本主義と労働者階級』(講座今日の日本資本主義7) 大月書店, 1982年 31頁。
 - 14) 勝田守一「学校の機能と役割」『学校論・大学論』(勝田守一著作集5) 国土社, 1972年, 164~165頁。
 - 15) 中内敏夫, 前掲論文, 213~219頁。
 - 16) 私たちの作成した「階級構成表」(国勢調査, 事業所統計の組みかえ)によると, 農業従事者数の減少(1960年を100として1980年の指数52, 全就業人口にしめる割合は1960年53.6%→1980年27.0%)とともに, 農外就業者数は大幅に増加し, その数は1963年を100として, 81年には281という指数となった。全就業人口に占める比率は70.7%である。なかでも, 生産的産業に従事する就業者数は対63年指数で311であり(全就業人口に占める比率30.9%), とりわけ製造業従事者数の増大が顕著である(対63年指数409, 就業人口に占める比率20.8%)。製造業の場合, その規模は30人以上の会社が71.9%を占め, 個人企業は, ネグリジ

ブルである。不生産的産業従事者数の伸びも着実である（対63年比指数 261, 全就業人口に占める比率39.9%）が、そのなかにあつて、商業従事者の就業人口に占める比重は高い（対63年比 184, 全就業人口比13.8%）。こうして、この約30年間にみられた顕著な変化、すなわち、農業従事者数の減少と製造業従事者数の増加が急激であり、この基調は現時点でも変化がないことは、大都市、工業都市の動向と全く対照的であった。

- 17) 文部省学校教育局『新制中学校・新制高等学校望ましい運営の指針』, 1949年4月。
- 18) 横山敏・大坪正一「高校通学区域再編と住民の教育要求—山形県北村山地区の事例—」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第36集 東洋館出版社, 1981年, を参照のこと。
- 19) 潮木守一『学歴社会の転換』東京大学出版会, 1978年, 48~54頁。
- 20) 今橋盛勝「学校配置と教育条件の整備」兼子仁編『教育権と教育行政』（教育基本法文献選集8）学陽書房, 1978年, 286頁。
- 21) 小川太郎「日本教育の構造」『小川太郎教育学著作集』第2巻 青木書店, 1979年, 32頁。
- 22) 学校類型区分の基準は次のとおりである。なお、進学者数、就職者数には、過年度卒業者はふくまない。

学校タイプ	4年制大学進学	就 職	学校数
進 学 校	35%以上	0~30%未満	4校
進学・不進学分化校	10~35%未満	30~70%未満	3校
公立不進学校	0~10%未満	70%以上	7校
私立不進学校			4校

（山形県教委指導課「昭和58年卒業者の進路状況」及び私立高校の「学校要覧」による。）

- 23) 久富善之「地域社会と教育」石川淳志・高橋明善他編『現代日本の地域社会』 青木書店, 1983年 219~220頁。
- 24) ここにおける「チャンス」については、J. E. Floud, A. H. Halsey, F. M. Martin, Social Class and Educational Opportunity, William Heineman, 1956, pp. 42. における“class chances”という概念による。
- 25) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」『マルクス・エンゲルス全集』第2巻 大月

書店, 1960年, 227頁。

- 26) 松原治郎・久富善之編著『学習社会の成立と教育の再編』東京大学出版会, 1983年, 438頁。
- 27) 教育科学研究会編『よみがえる高校教育』総合労働研究所, 1980年, 179頁には「交換価値としての学力」という高校生の学力規定がみられる。しかし、この規定は一面的であろう。高校生はのちに市場で労働力の売り手となるのであって、買い手となることは、絶対にできないからである。のちに労働力の売り手となる高校生の学力は、学力をもふくんで自己の労働の能力を売りに出すのであって、のちに売り出される労働能力の一基礎としての学力が競争のなかに現実に労働力の「使用価値」の一基礎としての学力（一つの「能力」）に歪みが生じるとしても、なおそこにはいかなる学力を形成するか、労働の能力を売りに出すか否かにかれの「自由」の余地があるといえよう。学力が単色の「交換価値」となりえないことは、労働力の商品における、その使用価値と交換価値との矛盾が、あくまでもつらぬきとおされるとの論理にもとづいている。学力および能力は、発達および教育実践の可能性を基礎づけるのであるから、その性格はあくまでも正確に規定されなくてはならないと考える。
- 28) この論理がさらに意識論として展開されると次のようになろう。すなわち、労働力の使用価値は、資本にとっては、かれらに利潤をもたらすことにあるから、資本が「交換価値」として評価する対象は、労働力の「資本家に利潤をもたらすかぎりでの能力」にあり、その能力に対して賃金が支払われる。労働力商品の売り手間の競争のなかで、賃金=貨幣量という抽象的尺度によって、多様な個人的な諸能力は労働者たちによっても捨象され、諸能力の総和としての人格は貶価される。そうすれば、労働力の養成過程にある学校（わけても中学校・高校・大学）において、より高い価値実現をめざす人びとの殺到のなか、多様にして個性的な能力・学力への関心やそれらを追求する意欲は失われ、個々人の「偏差値」や、学校の「難易度」による評価といった一面的=抽象的尺度のみが、価値あるものとして意識されるようになる。このような労働能力および学力把握は、社会的関係が物の関係として、物による支配としてあらわれるという把握のしかたであつて、労働能

力・学力，および教育の物象化論と規定することができよう。（坂本忠芳「全面発達の思想と教育の課題」『現代教育学の理論』（講座現代教育学の理論1）青木書店，1980年，久富善之「生活，地域の変貌と教育」『科学と思想』第48号，1983年）。坂本の「物象化」概念にはヴェーバ＝ルカーチの *Versachlichung*・*Verdinglichung* 概念の影響がみられるが，再検討が必要であると思われ

る。とりあえず，拙稿「マックス＝ヴェーバーの近代認識—事象化 (*Versachlichung*) の理念像に即して—」『社会学評論』第26巻第2号，有斐閣，1975年，を参照されたい。

- 29) 園原太郎・岡本夏木「能力の発達と人格の形成」『発達と教育の基礎理論』（岩波講座子どもの発達と教育3）岩波書店，1979年，169～172頁。

Students' Lives and Curricula under Differences among Senior High Schools (1)

—A Research in Murayama District
Yamagata Prefecture—

Satoshi YOKOYAMA

There are intense differences among schools in senior high schools of today. But the problems resulting from differences of scholastic ability and from ones of schools have been the problems which modern secondary schools had from the beginning. Now, this problems become more and more conspicuous in the rising process of going to senior high schools. It seems to be of urgent necessity to solve problems in the development of schools and society in spite of teachers' arbitrariness. Not only 'able students' but 'unble students' have to be educationally taught by teachers. So students' lives and curricula under differences among senior high schools are analysed in this research. The object of this research is teachers, students of senior high schools, and their mothers who live in Higashine city Yamagata prefecture.

The analysis consists of the following points:

1. The historical problems that education in senior high schools faces.
2. Formative process of differences among senior high schools in Murayama district Yamagata prefecture.
3. Students' lives under differences among senior high schools.

First the rising process of going on to senior high schools and the spread of senior high schools have the very positive character in modern times and the more conspicuous this positive character becomes, the more distinct the educational limits of senior high schools system in this stage become. Secondly not a few of teachers are agitated by the increase of educational needs and their educational point of view is shaken. As a consequence not only parents' and students' educational needs raise, but also teachers must necessarily perform their excellent educational practice.